

ニュージーランド中等教育機関のカリキュラム刷新が

もたらした日本語教育現場の変化

嶋原耕一(立教大学)

Changes in Japanese Language Classrooms caused by Renewal of the National Curriculum of Secondary Schools in New Zealand

Koichi SHIMAHARA (Rikkyo University)

キーワード: ニュージーランド中等教育機関, カリキュラム, インタビュー調査

Keywords: Secondary Schools in New Zealand, Curriculum, Interview Surveys

SUMMARY

The ministry of education in New Zealand renewed the national curriculum of secondary schools in 2010. The purpose of this paper was to illustrate gaps between the intended curriculum and the implemented curriculum, focusing on Japanese language classrooms. As a result of analyses on related documents, teaching notes and emails with local teachers, some gaps were identified and difficulties of local teachers in their own context were illustrated.

1. はじめに

国際交流基金の2012年度調査によると、ニュージーランドにおける日本語学習者数は30,041人であり、その内19,413人が中等教育機関の学生である。そのように多くの生徒が日本語を学ぶ中等教育機関で、近年国家カリキュラムの刷新があった。1993年に発表され施行されていた *The New Zealand Curriculum Framework* (Ministry of Education, 1993, 以下『旧カリキュラム』とする) に代わるものとして、*The New Zealand Curriculum* (Ministry of Education, 2007, 以下『新カリキュラム』とする) が2007年に公布され、2010年から施行されたのである。『新カリキュラム』については高橋(2013)がその全体像を解説しているが、日本語教育に関する変更点にはほとんど触れていない。しかしカリキュラム刷新は、日本語教育現場にも大きく影響しているはずである。

International Association for the Evaluation of Educational Achievement (国際教育到達度評価学会) はカリキュラムを三つの次元から捉えることを主張している。それは「政策が要求すること」である「意図したカリキュラム(Intended Curriculum)」、「学校で教えられること」である「実施したカリキュラム(Implemented curriculum)」、「生徒が学ぶこと」である「達成したカリ

キュラム(Attained Curriculum)」である(同学会ウェブサイトより)。『新カリキュラム』が施行されている中、この三つのつながりを特に注意深く吟味する必要があるだろう。それは木村(2013)の主張するように、それらの「齟齬を適切に把握することによって、それぞれの次元で想定されるカリキュラムの改善につなげ」られるからである(p. 54)。

著者は『新カリキュラム』施行後の2012年から2年間、「元所属機関」の「元肩書き」として、現地校で働く機会を得た。その経験を生かし、本稿では『新カリキュラム』の意図と実施のつながりを見ていきたい。以下2章で『旧カリキュラム』を概観し、3章で『新カリキュラム』の意図、4章でその実施状況を見ていくこととする。

2. 『旧カリキュラム』について

『旧カリキュラム』では、大枠として、七つの学習領域とレベル1からレベル8という学習の8段階が提示された。七つの学習領域は「言語(Language and Languages)」、「数学(Mathematics)」、「科学(Science)」、「技術(Technology)」、「社会科学(Social Science)」、「芸術(the Art)」、「保健体育(Health and Physical Wellbeing)」である(日本語訳は高橋, 2013 に準ずる)¹。それぞれの領域の各レベルで何を学習し、何ができるようになるのかが、『旧カリキュラム』には記述されている。

日本語教育は、学習領域の一つである「言語」のカリキュラム内で実施された。さらに1998年には言語ごとのカリキュラムが作られ、1999年から施行された。日本語についても *Japanese in the New Zealand Curriculum* (Ministry of Education, 1998a, 国際交流基金訳『ニュージーランド日本語カリキュラム』) 及び別冊の *Japanese in the New Zealand Curriculum Support Material* (Ministry of Education, 1998b, 国際交流基金訳『ニュージーランド日本語カリキュラム Support Material: Part 1』) が作成された²。その最たる特徴は、レベルごとに日本語独自の到達目標と、扱うべきコミュニケーション機能が記されていることである。さらに、それぞれのコミュニケーション機能を扱う際に指導すべき文型と教室活動まで、詳細に記されている。以下に例として、レベル3の到達目標の一部を引用する。

言語技能

- ・話された、または書かれた事柄の要旨を理解し、そのポイントを把握できる。
また、その内容について適切に応答できる。
- ・学習した文型や語彙を応用し、日常的な会話場面でコミュニケーションできる。
- ・平仮名、片仮名、漢字を適切に用いて、学習した語彙や文型を表記できる。

コミュニケーション機能

- ・人、物、動物や場所について聞いたり、理解したり、表現したりできる。
- ・人、物、動物、場所を特定できる。(他省略)

日本文化

- ・日本人の家族生活について知識を深める。

『ニュージーランド日本語カリキュラム』(Ministry of Education, 1998a)

上記のように記された到達目標の内、コミュニケーション機能一つ一つについて文型と表現、学習活動、評価活動が提案されている。例えば、上にあるコミュニケーション機能「人、物、動物

や場所について聞いたり、理解したり、表現したりできる。」については、以下のような提案がされている。

文型、表現の例:～が(数量)いる／ある、助数詞(にん、ひき)

疑問詞(どの／だれ／どれ／どなた)

例文:おにいさんがいる? あにがひとりいる。

学習活動例:自分の家系図を作り、クラスメートや日本人のものと比較する。

評価活動例:家族の写真やその他の絵について、書かれた、または話された描写を理解し、クラスメートとそれについて情報を交換する

『ニュージーランド日本語カリキュラム』(Ministry of Education, 1998a)

以上が『ニュージーランド日本語カリキュラム』の内容である。『ニュージーランド日本語カリキュラム Support Material: Part 1』には、「漢字学習」「文型と助詞」「社会文化項目」「トピックと場面、状況設定」「基本語彙リスト」が記載されている。教師はこれらの資料に準拠しながら、日々の授業を進めることが期待されていたといえる。

さらに中等教育機関の評価に関わる単位制度と国家資格について、ここで説明したい。2002年から、後期中等教育にあたる11年生から13年生の生徒に対して、国家資格認定制度(National Certification of Education Achievement、以下NCEA)が始まった。国家資格にはレベル1からレベル3があり、11年生はレベル1を、12年生はレベル2を、13年生はレベル3の国家資格取得を目指す。それを得るためには規定の単位数を獲得する必要があり、単位はそれぞれのNCEA試験の合格者に与えられる³。NCEA試験の結果は「not achieved / achieved / achieved with merit / achieved with excellence」の4段階で評価され、「not achieved」でなければ合格である。他の3段階のどれを取るかは単位数に影響しないが、大学入学試験などではその内実まで見られるため、どのような単位をどのような成績で取得したのかも重要であるといえる。ここでは簡単に、『旧カリキュラム』における「言語」の旧NCEA試験を説明することとする。

「言語」のNCEA試験には、各教師が実施と評価を行う内部試験と、全国一斉で実施され評価される外部試験がある。旧制度における内部試験及び外部試験の項目と、それぞれの試験に合格すると取得できた単位数は、以下の通りである⁴。

内部試験 Speaking(1分から3分程度のスピーチ一つ)3単位

Conversation(生徒同士トピックに沿った1～3分程度の会話一つ)3単位

Writing(400～1200時程度のトピックに沿った作文一つ)3単位

外部試験 Listening(CDを聞いて解答)6単位

Reading(文章を読んで解答)6単位

Writing⁵(400～1200時程度のトピックに沿った作文)3単位

国家資格取得には、他の教科と合計で規定の単位数に達すればよく、日本語を履修しているからといって全試験を受ける必要はない。また教師が単位数の多いListeningやReadingの対策に時間を多く割くため、そもそも内部試験を実施しないこともある。

NCEA 試験の結果は先述の通り、大学の進学にも影響する。そのため生徒にとって非常に重要であり、教師も NCEA を意識して授業を設計する必要がある。その影響が 9 年生と 10 年生の授業内容にも及んでいることは、高橋(2013)でも指摘されている。

3. 『新カリキュラム』の意図

3.1. 変更点の概要

続いて、『新カリキュラム』の意図について見ていくこととする。『新カリキュラム』ではまずその学習領域に、大きな変更点があった。『旧カリキュラム』における七つの学習領域は先に見た通りであるが、『新カリキュラム』ではその一つである「言語」が、「英語(English)」と第二言語を範疇とする「言語の学習(Learning Languages)」の二つに分化した。その理由は『新カリキュラム』の前文で、「ニュージーランドの多様で多文化な社会、さらにはグローバルなコミュニティへの生徒の積極的な参加を促進するため」と説明されている(Ministry of Education, 2007, p. 4, 日本語訳は著者)。ここから、近年多文化化が進むニュージーランドで、第二言語学習が多文化社会への参加に役立つと考えられていることが分かる。学習領域の分化により、第二言語の授業は、「全ての学校が 7 年生から 10 年生にその学習の機会を提供すべきもの」となった(Ministry of Education, 2007, p. 44)。

続いて日本語教育に関わる変更点を、詳細に見ていくこととする。その変更点を紹介する研究はいくつかあるが、ここでは政策の意図を見るため、教育省運営の Te Kete Ipurangi (マオリ語、英語で the online knowledge basket の意味)というウェブサイトが挙げている変更点を、引用することとする。変更点は以下の八つである。

1. 到達目標は言語間で共通とする
2. レベル 7 と 8 の到達目標は同一とする
3. 語彙と文型をあらかじめ規定しない
4. コミュニケーションが最も重要である
5. 言語的知識と文化的知識がコミュニケーションを支えると考え
6. 様々なテキストの種類を各レベルで提供する
7. 内部試験の Write と Interact をポートフォリオとする
8. 全ての言語は物事を見る能力、提示する能力、実行する能力を伸ばすと考える

Te Kete Ipurangi (2012, 日本語訳は著者)

変更点はどれも互いに関係しているが、本研究ではこれらを到達目標に関するもの、重視する能力に関するもの、NCEA 試験に関するものに分類し、見ていくこととする。

3.2 到達目標に関する変更点

変更点 1、2、3 は、生徒の到達目標に関する変更点として捉えられる。まず変更点 1 にあるように、従来言語ごとに規定されていた到達目標は統一された。『旧カリキュラム』では言語ごとに到達目標があり、そこに至るために積み上げるべき文型や表現、学習活動が各言語カリキュラムに記されていた。しかし、今回のカリキュラム刷新により言語ごとの到達目標は統一され、変更点 3 にあるように、各言語の語彙及び文型の規定もなくなった。それに伴い、各言語カリキュラム及び

サポート資料は廃刊となった。Te Kete Ipurangi (2012)は変更点3について、「語彙や文型が特定のレベルに属していると考えべきではない。それらは生徒の興味や必要性、そして生徒がコミュニケーションすることとなる社会文化的及び言語的文脈との関連の中で決定され、適切な時期に教えらるべきである」と記している。したがって『新カリキュラム』の下では、教師一人一人が語彙や文型をいつ教えるのが適切か考えながら、授業設計を決定していく必要がある。『新カリキュラム』には、言語間で共通の到達目標が、レベルごとに記されている。

最後に、変更点2に記されているレベル7とレベル8の到達目標統一については、同ウェブサイト「レベル7からレベル8への上達を可能とするのは、(新しい知識の習得ではなく)言語理解のさらなる発展である」と説明されている。それ以上詳しい説明は記述されていないものの、レベル間の連続性を重視する故の変更と解釈できる。

3.3 重視する能力に関する変更点

続く変更点は、カリキュラムが重視する能力に関係する。変更点4、5、6、8がここに含まれる。変更点4「コミュニケーションが最も重要である」について Te Kete Ipurangi (2012)は、「教育及び習得は、目標言語による本物の社会的相互行為の機会を広げることを目的とすべき」と記しており、他者との「相互行為」のための学習であることが強調されている。これは先に見た変更点3の、教えらる語彙と文型が「社会文化的及び言語的な文脈との関連の中で」決定されるという記述とも、密接に関連している。ここで強調されているのは、様々な文脈における実際の言語使用である。

変更点5「言語的知識と文化的知識がコミュニケーションを支えると考える」からは、コミュニケーション能力を伸ばすために、言語的知識と文化的知識を共に伸ばす必要があるという考えが見える。言語と文化の関係については、『新カリキュラム』で推奨されている Intercultural Communicative Language Teaching (異文化間コミュニケーション言語教授法、以下 iCLT)でも強調されている。Newton 他 (2010)による iCLT の6原則を、以下に引用する。

1. 初めから言語と文化を統合する
2. 学習者を本物の社会的相互行為に従事させる
3. 文化及び言語内文化に対する探索的で自省的なアプローチを推奨し発展させる
4. 言語と文化の明示的な比較とつながりを育む
5. 様々な学習者及び学習の文脈を認め適切に対応する
6. 母語話者の能力よりも異文化間コミュニケーション能力を強調する

Newton 他 (2010, p. 63, 日本語訳は著者)

上記6原則から、言語と文化のつながりが強調されていること、そして様々な文脈における実際の言語使用が強調されていることが見て取れる。『新カリキュラム』では、理念の変更点を実際の教育現場で実現させるために、iCLTが推奨されている。

変更点6「様々なテキストの種類が各レベルで提供される」と変更点8「全ての言語が物事を見る能力、提示する能力、実行する能力を発達させる」も、実際の言語使用に関する記述である。変更点6の「様々なテキストの種類」は、社会にある様々なテキストを想定している。つまり実際の社会にあるテキストに対応できるように、教室でもそれらを扱う必要があると考えられている。変更

点8からは、目標言語を使用して何ができるようになるのか、教室で十分に強調されるべきだという考えが窺える。

3.4 NCEA 試験に関する変更点

残る変更点7は、NCEA 試験に関するものである。NCEA 試験に関する変更点については、荻野(2013)も詳細に分析している。以下に、「言語の学習」の新 NCEA 試験及び得られる単位数を提示する。

内部試験 **Speak, Present** (1~3 分程度のスピーチ一つ) 4 単位

Interact (生徒同士トピックに沿った 1~3 分程度の会話三~五つ) 5 単位

Write (400~1200 時程度のトピックに沿った作文三~五つ) 5 単位

外部試験 **Listen and Respond** (CD を聞いて解答) 5 単位

View and Respond (文章等を見て解答) 5 単位

まず大きな変化として、外部試験の **Writing** が廃止された。さらにそれぞれの試験の単位数の変化により、内部試験の比重が増している。試験名は少しずつ変わっているものの、内容に大きな変化はない。ただ **Interact** と **Write** については、旧試験では一つだった評価対象が、新試験では三つから五つとなった。生徒は 1 年間で複数の会話及び作文に取り組み、学年末にその中から評価対象とするものを、三つから五つ選ぶ。それが変更点 7 の、両試験をポートフォリオとすることの意味である。TKI ウェブサイトにはこの変更点について「より幅広いテキストや会話の言語的及び文化的知識が身に付くようなタスクを、教師が設定していく」と記されており、前出の変更点 6「様々なテキストの種類を各レベルで提供する」とも密接に関係していることが分かる。つまり、ある一つの文脈における一つの会話及び作文だけでなく、生徒を複数の文脈における活動に従事させるための、変更だといえる。

NCEA 試験の変更は 2011 年度に、レベル 1 から段階的に実施された。各レベル実施初年度については、旧試験と新試験のどちらを用いてもよいという措置が取られた。

3.5 『新カリキュラム』の導入準備について

『新カリキュラム』導入に伴い、ニュージーランド教育省が主体となりいくつかの教師研修が行なわれてきた。McGee 他(2013)は現地の言語教師が『新カリキュラム』に関する知識や実践について学ぶ機会として、TPDL(the Teacher Professional Development Languages)プログラムを挙げている。これはニュージーランド教育省が主導する研修プログラムであり、受講者は 1 年に渡り、週末に研修を受けたり自宅でレポートを書いたりしながら研修を受け、最終的に修了書を得る。受講者は教授法や『新カリキュラム』の理念を学ぶだけでなく、実際の教室活動や教壇実習まで行うことができる。またニュージーランド国内の中等教育機関における第二言語教育業務を請け負っている ILEP(International Languages Exchanges and Pathways)という組織も、単発の教師研修を行ってきた。これらの長期的及び単発の研修機会を設けることで、ニュージーランド教育省は現場教師の『新カリキュラム』に対する理解が進むように努めてきたといえる。それでは次章で、本章で見たカリキュラムの変更点やその導入準備が、教育現場でどのように受け取られ、実施されているのか見ていくこととする。

4. 『新カリキュラム』の実施

4.1 著者の業務及び学校の概要

著者は「国際交流基金」の派遣事業により、「日本語指導助手」としてニュージーランド中等教育機関に派遣された。主な業務は現地中等教育機関で日本語クラスを支援することであり、学期中は毎日学校で勤務していた。以下の分析では、その当時著者が記録していた業務日誌と教師とのメールのやり取りに基づいて、現地教育機関でどのように『新カリキュラム』が実施されていたのかを見ていくこととする。業務日誌には毎日の授業に関わることに加えて、教師とカリキュラムについて話したことのメモが記されていた。そこに記されていた教師の発言とやり取りしたメールについては、今回研究を進めるに当たり全て当該教師に開示し、研究に使用することの許可を得た。さらに教師の所感については、そのように感じた根拠や理由、詳しい状況等を再度メールで質問し、回答を得た。

派遣期間は2012年1月から2013年12月までの2年間であり、都市はオークランドだった。2年間で計6校に勤務したが、その内4校は週に1時間から5時間のみ勤務だったため、担当教師と十分に話し合う時間を取ることはできなかった。以下では2012年度に週5日勤務したA校と、2013年度に2週間に1週間という頻度で勤務したB校に焦点を絞り、『新カリキュラム』の実施状況を見ていくこととする。表1に2校の概要を示す。情報は著者が勤務した年度のものであり、教師名は仮名である。

表1. A校とB校における日本語教育の概要

	A校(2012年度)	B校(2013年度)
日本語 クラス	9年生から13年生までの全学年で開講	9年生から12年生までの学年で開講、11年生と12年生は合同
教師	スーザン(勤続30年) ・現地日本語教師会の役員 ・教師研修にはごくたまに出席 ペリー(勤続34年) ・教師研修出席はほとんどなし	ジャック(勤続4年) ・他校での勤務経験なし ・日本語の他に社会科授業も担当 ・教師研修への出席は一度もなし
授業コマ数	6日間の授業日に各クラス5コマ	6日間の授業日に各クラス3コマ

表の通り、3人の教師は教師研修の参加経験が少ない。その理由をメールで質問したところ、ジャックから以下のような返答があったので、ここに引用することとする。

教師研修は平日午後に行われることが多いが、放課後A校から移動しても間に合わない。またTPDLは週末に開講されるため負担が大きい。毎日の授業準備もあり、学内の教師研修も毎週あるため、外部の教師研修に出席する時間がない。

教師研修の機会が国内の教師に十分に行き渡っていないこと、教師が十分に『新カリキュラム』のアプローチを受容できていないことは、現地の日本語教師が参加するNZJNETというメーリン

グリストを分析した McGee 他 (2013)も指摘している(p. 17)。本章では 3 人の『新カリキュラム』実践について見ていくことになるが、この 3 人の教師研修への参加がほとんどなかったことは、留意しておく必要があるだろう。例えば長期研修の TPDL に参加した教師だったら、その実践は違うことが予想される。

以下では 3 人の『新カリキュラム』実践を、3 章と同じ分類に沿って、見ていく。

4.2 到達目標に関する変更点

3 人が最もその影響力を気にしていたのが、変更点 3 の「語彙と文型をあらかじめ規定しない」である。ただ A 校に勤めるスーザンとペリーは、その影響力を強く意識しながらも、結局『旧カリキュラム』で規定されていた語彙と文型をそのまま教え続けていた。業務日誌及び二人とやりとりしたメールを整理し質的に分析した結果、その理由は以下の 2 点だと考えられた。

1 点目は、『新カリキュラム』の具体性欠如に由来する、教師の理解不足である。先に見たように、『新カリキュラム』で語彙及び文型の規定を廃止したのは、言語が用いられる文脈とコミュニケーションを重視しようという理由からである。そのためニュージーランド教育省は iCLT を推奨し、教育アプローチを変えようとしている。しかし教師ペリーはこれについて、以下のように述べていた。

『新カリキュラム』の理念は分かるが、具体的に何をどのように教えていくのかが見えてこない。iCLT についても、どのように授業に取り入れればいいのか分からない。たまにそれを取り入れるとしても、授業設計の基礎となるのは文型リストだと思う。

上の引用から、少なくともペリーは『新カリキュラム』の施行前に、十分な移行準備ができていなかったといえよう。iCLT をどのように授業に取り入れるのか、文型をどのように教えていくのか、またコミュニケーション重視をどのように実現するのかなど、実際の教授方法について教師の理解が足りていない。そのため『新カリキュラム』を実施できず、従来の語彙、文型リストからも抜け出せていない状況である。

2 点目は、リソースの不足である。ニュージーランドでは、NCEA に準拠した日本語の教科書が出版されていない。そのため多くの学校では、11 年生以降の授業に自作教材を用いている。A 校の 11 年生以上のクラスでも、他校の教師が約 10 年前に自作した、NCEA 準拠の教材を使っていた。カリキュラムが刷新されてもすぐに新しい教材を準備することは難しく、A 校では当分現在の教材を使い続けるとのことだった。そのため従来の語彙、文型リストから抜け出すのはまだ難しいとのことである。以上が、A 校の教師が授業内容を変えていない、二つの理由である。

『旧カリキュラム』の下でも日本語を教えていたペリーとスーザンに対して、B 校のジャックにはその経験がない。しかしそれにも関わらず、ジャックも A 校の教師と同様、廃刊となった『ニュージーランド日本語カリキュラム』を用い、その語彙、文型リストに沿って授業を進めていた。以下が、それについてのジャックの語りである。

『新カリキュラム』が施行初年度に教え始めたが、突然『ニュージーランド日本語カリキュラム』を廃刊にするとと言われても、何を教えればいいのか分からなかった。前任者にも会えず、近隣学校の日本語教師との交流もなかったので、前任者が残した『ニュージーランド日本語カリキュラ

ム』以外に手がかりがなかった。

上は着任した年についてであるが、著者が共に働いた 2013 年度になっても、授業設計の手がかりはつかめていないままだった。教師研修に出られないこと、交流がある周辺校の日本語教師も従来の方を続けていることが、その理由として語られた。

以上が、変更点 3「語彙と文型をあらかじめ規定しない」についての A 校と B 校の状況である。意図されたカリキュラムと実施されているカリキュラムの間に、大きな差があることが分かる。その差を埋めていくためには、教師一人一人が生徒に合わせてどのような独自カリキュラムを作っていけるのか、また iCLT をどのように実践していけばいいのかについて、議論や教師研修の機会を設けていく必要があるといえる。

また変更点 1「到達目標は言語間で共通である」については、ペリーから以下のような所感も聞くことができた。

日本語と他の言語の到達目標が同じであることには、無理があると思う。日本語は他言語(A校で開講されているスペイン語・フランス語・マオリ語)と違い、表記の習得に多くの時間を割く必要がある。そこでつまづく 9 年生も多いため、丁寧に時間をかけている。そのため、特に話す能力や聞く能力については、他の言語のように伸ばすことは難しい。今までは保護者や他の教師もそのような事情を理解してくれたが、到達目標の統一により、他の言語と同じレベルが求められるのではないかと不安である。履修する生徒の数にも、将来的に影響を与えるのではないか。

ここから、他言語と同じ目標に向かわなければならないというプレッシャーを、ペリーが感じていることが分かる。日本語以外にも、独自の特徴を持つ言語は多いだろう。多くの言語が教えられている中等教育機関のカリキュラムとして、その到達目標を統一することが適切であるかどうか、議論が必要だろう。

4.3 重視する能力に関する変更点

変更点 4 と 5 に表れているコミュニケーション重視の方向性については、3 人の教師ともその重要性を認めていた。しかしコミュニケーション能力を伸ばすための活動を多くすると文型を教授する時間が取れなくなることから、3 人とも特に授業内容を変えていなかった。『新カリキュラム』では文型に縛られず、コミュニケーションを重視して授業を進めることが、期待されている。しかしいまだに『旧カリキュラム』の文型リストを使い続けている 3 人は、文型指導に多くの時間を使ってしまったため、コミュニケーション活動に割く時間が取れていないのが実状である。

また実際の言語使用を強調する変更点 6 及び 8 についても、3 人はその重要性を認めていた。ただやはり、授業内容にそれらを反映させる時間的な余裕と、そのためのリソースもないため、実施には結びついていなかった。

4.4 NCEA に関する変更点

最後に NCEA に関する変更点 7 について、見ていくこととする。Write と Interact がポートフォリオ形式になったことは、3 人に大きな負担を与えていた。両試験とも最低三つずつの提出が

求められるが、それには非常に時間がかかる。Write の場合、A 校も B 校も一つ書かせて提出させるのに 2 週間にかかるということだった。特に B 校は週に 2 回から 3 回しか授業がないこと、さらに 11 年生と 12 年生が合同クラスであることから、3 週間以上かかることもある。1 年度は約 40 週(10 週×4 学期)だが、4 学期目の後半は NCEA のために通常授業がなくなること、体育祭などの様々な行事を考慮すると、通常授業が行われるのは 32 週程度である。外部試験に向けて教えることも多いため、余裕があるとは言えない。学年末に評価対象とする作文を三つから五つ選ぶことができるが、2 校とも四つ以上書く時間は取れていなかった。

続いて Interact については、IC レコーダーやビデオカメラなどの機材に加えて、それぞれの生徒が録音、録画するための部屋も用意する必要がある。生徒の数が多くこれらの設備を用意することのできない A 校では、Interact の実施を見送っていた。スーザンはそれについて、以下のように述べていた。

Interact は教師にも生徒にも負担がかかりすぎる試験であり、とても時間を取ることができない。その時間を外部試験の対策に当てたほうがいい。

教師としては内部試験を進めながら外部試験の対策もしなければならないため、時間の管理は非常に重要である。また全ての会話を聞いて評価しなければならないため、授業外での教師の負担も大きい。A 校では外部試験の対策をする時間が十分に確保できない間は、Interact を始めるつもりはないとのことだった。一方で B 校では、一つに 2 週間から 3 週間かけながら、Interact の試験を実施していた。ジャックはその理由を、以下のように回答している。

読み書きが苦手な生徒が多く、外部試験で単位が取れるかどうか分からない。特に View and Respond の内容はほとんど読めないだろうから、一人も受からないだろう。なので外部試験対策をするよりも、内部試験をこなして単位を取らせてあげたい。内部試験ならば、ゆっくり時間をかけてたくさん練習すれば単位があげられる。

実際この年の外部試験で、View and Respond に合格した者は B 校にいなかった。しかしそのような生徒も内部試験で単位を取得することができており、ジャックは自分の生徒の状況をよく理解しながら、授業設計することができていたといえよう。このように A 校と B 校でその実施には差があるが、両校の教師とも生徒の NCEA 試験の成績を考慮して、その実施を決めていた。先にも述べたように NCEA 試験の影響は大きく、その内容や難しさを考慮しながら授業履修を決定する生徒も多い。先の表 1 を見ても、両校における 10 年生と 11 年生の日本語履修者数に、大きな差があることが分かる。実際に A 校で勤務した際、「NCEA 試験でいい成績が取れそうにないから、来年(11 年生)は日本語を履修しない」と述べる 10 年生は多かった。ペリーによると、NCEA が始まってからは「楽にいい成績が取れる科目」を選択する生徒が増えたということである。試験とその評価を基準に授業履修を選択することは、当然カリキュラムで意図されていることとはかけ離れている。科目間の難易度の差について、議論の対象とし続ける必要があるだろう。

5. おわりに

本稿ではニュージーランド中等教育機関の『新カリキュラム』の内、日本語教育に関わる変更

点について、その意図と実際を見た。結果として、ニュージーランド教育省が意図したカリキュラムと、本稿で対象とした教師が実施したカリキュラムとの間にある隔たりを記すことができた。教師3名が『新カリキュラム』の意図を理解しながら、様々な理由によりそれを実施できていない状況を、教師の所感を交えて詳細に記せたと考えている。他の学校にも同じような課題があるのではないかと考えられるが、その状況は教師と学校により、大きく異なるだろう。『新カリキュラム』の実施を阻む要因として教師側の理解不足が挙げられたことから、教師研修に積極的に参加している教師の実践は、本稿で見た教師の実践と異なることが予想される。

また本研究では、『新カリキュラム』が施行されて間もない時期を分析対象としたため、それに対する戸惑いや『旧カリキュラム』の影響が、多く明らかになった。ただこれらはカリキュラムの変遷期特有のものかもしれない、数年でその状況が大きく変わることも考えられよう。本研究では分析できなかった達成したカリキュラムも含め、継続的に分析していく必要があるといえる。

注

- 1 一般用語と区別するために、学習領域の名称には鍵括弧を付与することとする。
- 2 『ニュージーランド日本語カリキュラム』の特徴と課題については、縫部・奥野（1999）に詳しい。なお『日本語カリキュラム』及び『ニュージーランド日本語カリキュラム Support Material: Part 1』の日本語訳は、国際交流基金の翻訳を参考にした。
- 3 レベル1の単位を60以上獲得した者にレベル1、レベル2の単位を60以上含む80以上の単位を獲得した者にレベル2、レベル3の単位を60以上含む80以上の単位を獲得した者にレベル3の国家資格が付与される。
- 4 一般用語と区別するため、試験の名称を英語で表記することとする。
- 5 内部試験の Writing と異なり、外部試験の Writing は全国一斉に実施され、外部機関により評価される。

参考文献

Alan McGee, Karen Ashton, Karyn Dunn and Toshifumi Taniwaki (2013). *Japanese Language Education in New Zealand An evaluative literature review of the decline in students since 2005*.

<http://www.jsanz.org/assets/ResourceFiles/2013-JLE-Literature-Review.pdf>

International Association for the Evaluation of Educational Achievement (2011). *IEA: Studies*.

<http://www.iea.nl/studies.html>

Jonathan Newton, Eric Yates, Sandra Shearn and Werner Nowitzki (2010). *Intercultural Communicative Language Teaching: Implications for Effective Teaching and Learning*.

https://www.educationcounts.govt.nz/__data/assets/word_doc/0003/76638/iCLT-Full-Report-final-draft.doc

Ministry of Education (1993). *The New Zealand Curriculum Framework*. Wellington: Learning Media.

Ministry of Education (1998a). *Japanese in The New Zealand Curriculum*. Wellington: Learning Media. (国際交流基金訳『ニュージーランド日本語カリキュラム』

http://www.jp.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/syllabus/pdf/sy_honyaku_6-1NZ.p

df)

- Ministry of Education (1998b). *Japanese in The New Zealand Curriculum Support Material*. Wellington: Learning Media. (国際交流基金訳『ニュージーランド日本語カリキュラム Support Material: Part 1』 http://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/syllabus/pdf/sy_honyaku_6-2NZ.pdf)
- Ministry of Education (2007). *The New Zealand Curriculum*. <http://nzcurriculum.tki.org.nz/content/download/1108/11989/file/The-New-Zealand-Curriculum.pdf>
- Te Kete Ipurangi (2012). *What's new or different?/ Learning Languages/Home –SeniorSecondary* <http://seniorsecondary.tki.org.nz/Learning-languages/What-s-new-or-different>
- 荻野雅由 (2013). 「ニュージーランドの「教育到達度国家証書 (NCEA)」レベル1日本語—改定点および試験の特徴とその課題—」『日本ニュージーランド学会誌』 20, 17-29.
- 木村裕 (2013). 「第3章 カリキュラム」佐藤博志 (編)『教育学の探究—教師の専門的思索のために—』 53-79. 東京: 川島書店.
- 国際交流基金 (2013). 『海外の日本語教育の現状 2012年度日本語教育機関調査より』 東京: くろしお出版.
- 高橋望 (2013). 「第2部第2章 カリキュラムと学力」青木麻衣子・佐藤博志 (編)『新版 オーストラリア・ニュージーランドの教育 グローバル社会を生き抜く力の育成に向けて』 109-123. 東京: 東信堂.
- 縫部義憲・奥野由紀子 (1999). 「ニュージーランドにおける日本語教育—新カリキュラムの特徴と課題—」『広島大学日本語教育学科紀要』 9, 1-7.